

鳥取県経済 7月の動き

概 況

県内の経済活動は、生産活動は前月比では上昇し、前年比は低下した。個人消費では、新車販売台数は前年を下回る状況が続き、大型小売店販売額（百貨店、スーパー）は5ヶ月連続で前年を下回った。建設関係では、新設住宅着工戸数は2ヶ月ぶり、公共工事請負金額は13ヶ月連続で前年を下回った。雇用情勢は厳しさが続いており、回復は足踏み状態にある。なお、全国の鉱工業生産指数（季調済）は、東日本大震災が発生した3月以降、4ヶ月連続で上昇し、回復の兆しが見られる。

生産活動では、鉱工業生産指数が、前月比（季節調整済）では2ヶ月連続で上昇し、前年比（原指数）では6ヶ月連続で低下した。生産指数（季調済）は一般機械、家具、窯業・土石等で上昇し、96.8（前月比+6.0%）と2ヶ月連続で前月を上回った。出荷指数（季調済）は、電子部品・デバイス工業、一般機械、家具等で上昇し、96.7（同+3.2%）と3ヶ月連続で前月を上回った。在庫指数（季調済）は、電気機械、プラスチック製品、パルプ・紙・紙加工品等が低下し、79.8（同▲2.0%）と2ヶ月ぶりで前月を下回った。なお、全国の前月比（季調済）は、93.0（同+0.4%）と4ヶ月連続で上昇した。大口電気使用量は、主力の機械等で減少し、9ヶ月連続で前年を下回った。

建設では、公共工事請負金額は、国は増加したものの、県、市町村ともに減少したことから、全体では63億60百万円（前年比▲8.4%）と13ヶ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数は、持家（分譲住宅含む）は前年を上回ったが、貸家で前年を下回り、全体では284戸（同▲8.4%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

個人消費では、県内3百貨店売上高（前年比▲1.8%）は、節電対策に関する商品は増加したが、他の衣料品などで減少し、5ヶ月連続で前年を下回り、スーパー（同+1.1%）は5ヶ月ぶりで前年を上回った。ホームセンター（同▲1.8%）は2ヶ月ぶりに前年を下回ったが、家電量販店（同+11.7%）は3ヶ月連続で前年を上回った。新車販売台数（同▲17.6%）は、震災後完成車メーカーが操業を再開してはいるが、10ヶ月連続で前年を下回った。

雇用情勢は、新規求人数が12ヶ月ぶりで、新規求職者数は3ヶ月ぶりで前年を下回り、新規求人倍率（季節調整値）は1.01倍となった。有効求人倍率（季節調整値）は0.65倍と7ヶ月ぶりで0.7倍台を下回った。雇用保険受給者実人員は2ヶ月連続で前年を下回ったが、雇用調整助成金計画届受理状況（休業対象）は200事業所、4,384人（前年比▲4.0%）と5ヶ月ぶりで減少した。

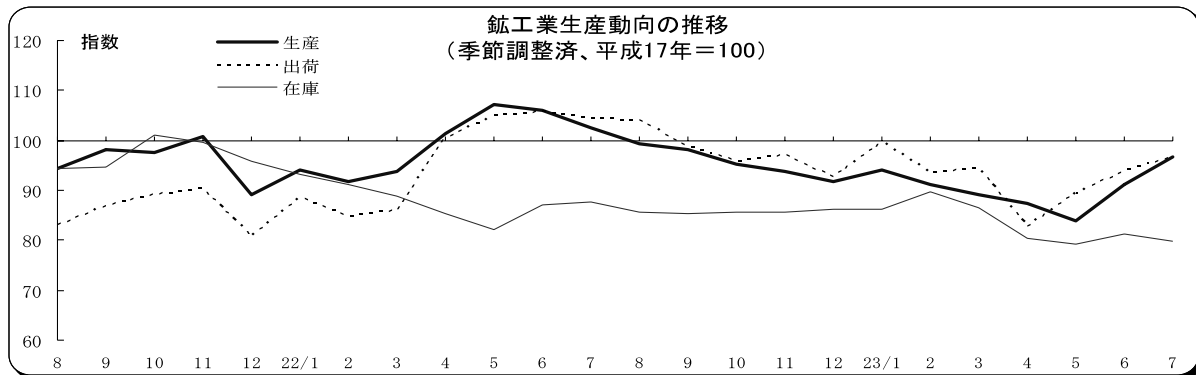
企業倒産は、1件で50百万円（件数、金額ともに前年比±0）で、大口倒産（負債額1億円以上）はなかった。

生 産

【鉱工業生産動向】

7月の鉱工業生産動向は、季節調整済生産指数が、食料品・たばこ、電気機械、電子部品・デバイス等で低下したが、一般機械、家具、窯業・土石で上昇し、96.8（前月比+6.0%）と2ヶ月連続で前月を上回った。出荷指数は、食料品・たばこ、電気機械、パルプ・紙・紙加工品等で低下したが、電子部品・デバイス、一般機械、家具等で上昇し、96.7（同+3.2%）と3ヶ月連続で前月を上回った。在庫指数は、食料品・たばこ、一般機械、窯業・土石等で上昇したが、電気機械、プラスチック製品、パルプ・紙・紙加工品等で低下し、79.8（同▲2.0%）と2ヶ月ぶりで前月を下回った。

原指数（前年比）では、生産指数は98.3（前年比▲7.8%）と6ヶ月連続で、出荷指数は97.6（同▲9.8%）と4ヶ月連続で、在庫指数は80.4（同▲8.9%）と20ヶ月連続で前年を下回った。



	鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成17年＝100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数）													全 国 鉱工業 生 産 17年＝ 100
	鉱 工 業		金 属 製 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 デバイス	窯 業 土 石	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	織 維	食 料 品 たばこ		
	ウ ェ イ ト	10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0		
	指 数	前月比	前 年 比											
19 年	100.2	－	▲ 6.9	▲ 5.4	3.2	▲ 5.6	▲ 9.5	▲ 6.7	▲ 34.5	6.7	4.1	▲ 4.8	▲ 9.8	2.8
20 年	93.9	－	▲ 6.3	▲ 4.4	▲ 25.6	6.1	×	▲ 0.9	▲ 9.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 5.2	1.4	▲ 3.4
21 年	85.4	－	▲ 9.1	▲ 22.0	▲ 30.4	▲ 6.4	×	▲ 29.9	▲ 13.2	▲ 12.4	▲ 15.4	▲ 21.6	4.3	▲ 22.4
22 年	97.5	－	14.2	▲ 14.9	48.1	0.9	×	50.9	21.2	▲ 5.6	9.3	10.0	▲ 11.3	16.4
7	102.4	▲ 3.3	14.6	1.1	49.3	▲ 4.4	×	42.4	20.8	▲ 3.0	9.5	▲ 2.9	▲ 12.5	14.6
8	99.4	▲ 2.9	10.0	▲ 11.3	54.8	▲ 12.1	×	31.8	26.0	▲ 10.5	13.3	6.8	▲ 20.6	15.5
9	98.1	▲ 1.3	7.0	▲ 22.0	77.3	▲ 12.6	×	27.2	17.6	▲ 8.0	0.3	▲ 1.0	▲ 17.4	12.1
10	95.1	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 23.7	33.8	▲ 4.5	×	24.9	7.2	▲ 16.5	▲ 5.6	9.0	▲ 19.2	5.0
11	93.8	▲ 1.4	▲ 3.4	▲ 16.7	59.3	▲ 8.6	×	13.2	14.6	▲ 7.1	▲ 12.9	23.4	▲ 7.3	7.0
12	91.8	▲ 2.1	1.0	▲ 18.3	49.6	2.5	×	9.2	0.2	▲ 4.1	4.1	11.2	▲ 2.7	5.9
23.1	94.0	2.4	2.9	▲ 13.7	▲ 6.5	▲ 3.8	×	8.7	▲ 13.6	▲ 16.6	3.6	5.1	▲ 3.9	4.6
2	91.3	▲ 2.9	▲ 0.5	▲ 16.1	9.2	0.5	×	5.4	▲ 11.8	▲ 11.0	▲ 2.4	1.3	2.1	2.9
3	89.1	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 7.1	▲ 12.2	13.1	×	▲ 16.2	▲ 18.5	▲ 29.8	▲ 0.5	▲ 3.5	15.0	▲ 13.1
4	87.4	▲ 1.9	▲ 15.9	▲ 1.4	▲ 22.8	1.9	×	▲ 34.9	▲ 13.1	▲ 31.6	▲ 10.0	▲ 13.6	6.7	▲ 13.6
5	83.8	▲ 4.1	▲ 19.8	▲ 9.8	▲ 18.2	▲ 8.6	×	▲ 25.7	▲ 8.5	▲ 40.4	65.3	3.7	13.9	▲ 5.5
6	91.3	8.9	▲ 13.7	▲ 3.7	▲ 27.2	3.2	×	▲ 33.9	▲ 8.0	▲ 41.9	▲ 0.8	▲ 3.9	32.7	▲ 1.7
7	96.8	6.0	▲ 7.8	▲ 7.7	▲ 25.9	▲ 2.5	×	▲ 34.5	▲ 8.6	▲ 42.8	▲ 6.7	▲ 4.7	18.4	▲ 3.0
23年7月の 指数(季調済)	98.8	－	－	61.8	72.1	103.9	×	71.0	51.4	49.9	93.1	74.6	104.4	93.0

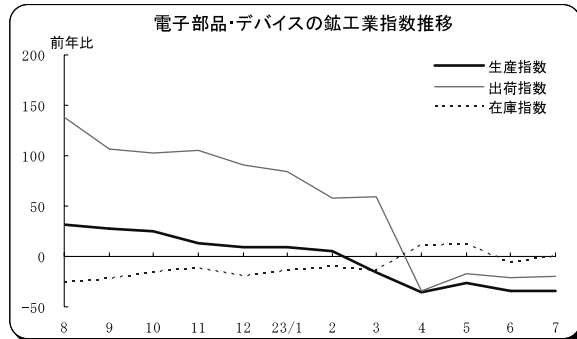
※pは速報値、rは修正値

生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は5ヶ月連続で低下～

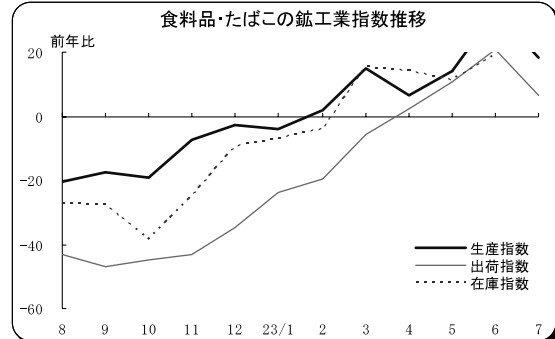
電子部品・デバイスの生産指数（原指数7月）は、半導体素子(その他の半導体素子等)、その他電子部品(バックライト)等で低下し、73.4（前年比▲34.5%）と5ヶ月連続で前年を下回った。出荷指数（原指数）は130.4（同▲19.8%）と4ヶ月連続で前年を下回り、在庫指数（原指数）は57.4（同±0.0%）と前年と同水準だった。



【食料品・たばこ】

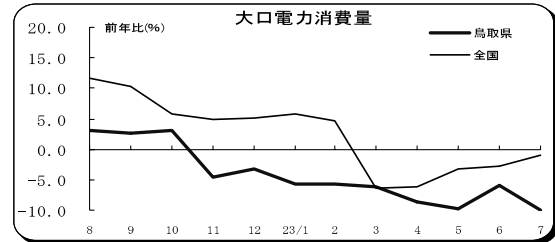
～生産指数は6ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの生産指数（原指数7月）は、その他食料品（ペットフード等）、冷凍水産食品、健康食品等で上昇し、103.4（前年比+18.4%）と6ヶ月連続で前年を上回った。出荷指数（原指数）は46.2（同+6.5%）と4ヶ月連続で、在庫指数（原指数）は136.1（同+40.0%）と5ヶ月連続で前年を上回った。



【大口電力消費量】9ヶ月連続で減少

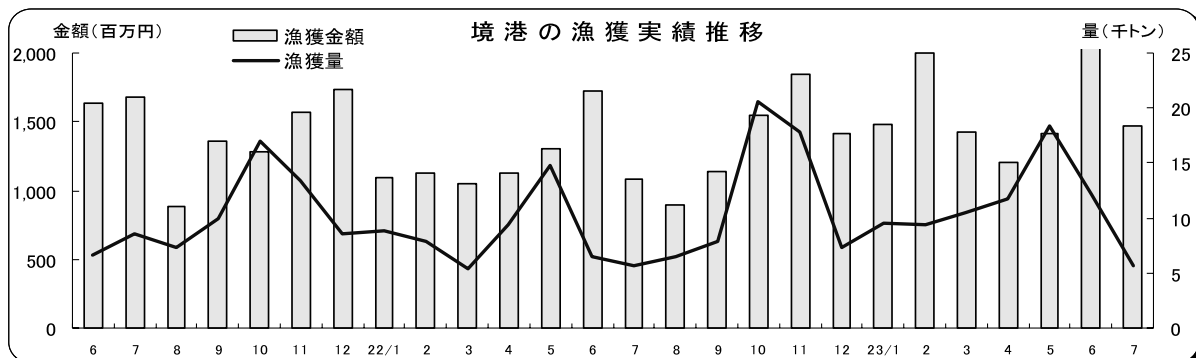
7月の大口電力使用量は、主力の機械（同▲18.2%）、パルプ・紙（前年比▲22.7%）と減少し、全体では同▲9.9%と9ヶ月連続で前年を下回った。全国の使用量は震災の影響から鉄鋼、窯業・土石を除く主要業種で減少したことから同▲4.7%と5ヶ月連続で前年を下回った。



【水産業】漁獲量は増減なく、漁獲金額は増加

境港の7月の漁獲量は5,648トン（前年比増減なし）で、漁獲金額は14億71百万円（同+35.7%）と7ヶ月連続で前年を上回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジは2,473トン（同▲37.3%）と4ヶ月連続で、サバは352トン（同176倍）と3ヶ月ぶり、片口イワシは60トン（同+33.3%）と2ヶ月連続で、マイワシは21トン（前年漁獲なし）と4ヶ月連続で、ウルメイワシは958トン（前年漁獲なし）と2ヶ月ぶり、その他は1,736トン（同+9.1%）と3ヶ月連続で増加した。イカは1トン（同増減なし）で、ベニズワイガニは47トン（▲27.7%）と2ヶ月ぶり、前年を下回った。



建設

【公共工事】 請負金額、件数ともに減少

7月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が63億60百万円（前年比▲8.0%）と13ヶ月連続で前年を下回り、件数も210件（同▲8.7%）と15ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国（同+55%）は増加したが、県（同▲12.4%）、市町村（同▲5.3%）ともに前年を下回った。

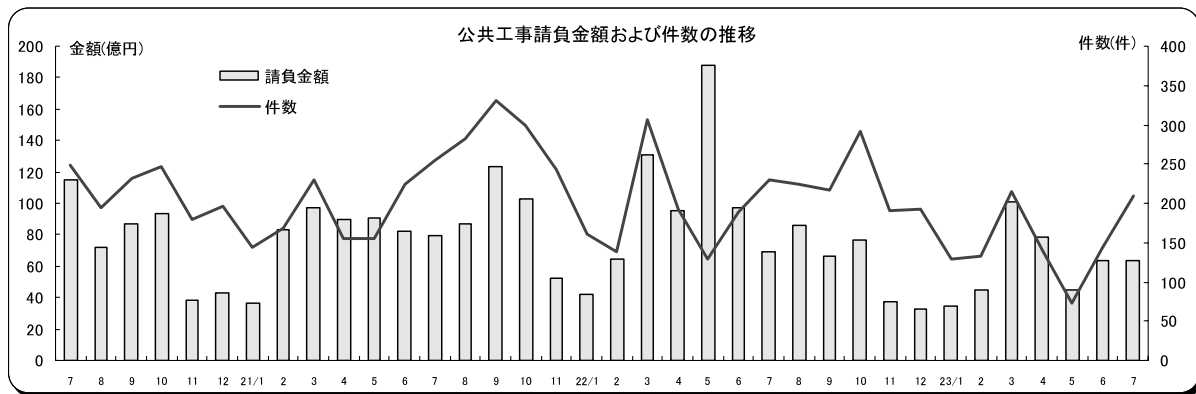
大型工事は、中国地方整備局発注の駒馳山バイパス駒馳山トンネル工事（岩美町、6億95百万円）、殿ダム神護地区外付替工事（鳥取市、2億46百万円）、

鳥取県発注の米子養護学校小学部棟新築工事（米子市、2億38百万円）、米子市発注の五千石住宅建替建築主体工事（米子市、4億65百万円）他だった。

公共工事請負金額（平成23年4月～7月累計）（単位=億円、%）

発注者別			地区別			工種別		
		前年 同期比			前年 同期比			前年 同期比
国	55.7	31.6	東部	111.9	47.8	土木	144.2	50.5
独立行政法人等	1.6	348.1	八頭	21.8	39.8	建築	68.7	75.0
鳥取県	107.5	76.6	中部	38.2	71.5	電気	13.1	33.4
市町村	74.1	59.9	西部	63.9	68.4	管	8.4	68.9
その他	12.2	124.5	日野	15.3	101.7	測・調・設	12.6	112.2
合 計	251.0	55.7				その他	4.1	38.2

資料＝西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



【住宅着工】 総数は2ヶ月ぶりで減少

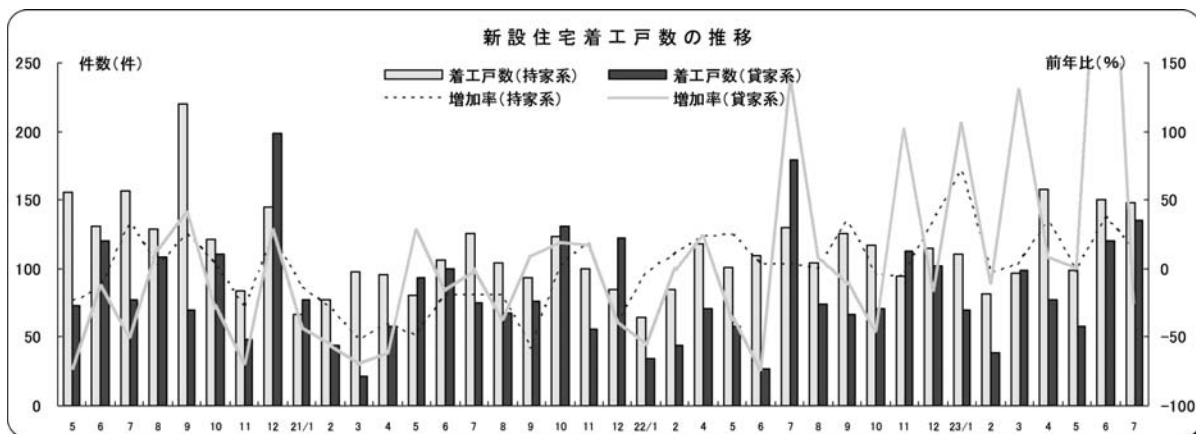
7月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が283戸（前年比▲8.4%）と2ヶ月ぶりで前年を下回った。

用途別では、持家は145戸（同+13.3%）と3ヶ月連続で、分譲住宅は3戸（同+50%）と3ヶ月ぶりに増加した。貸家（給与住宅を含む）は135戸（同▲24.6%）で5ヶ月ぶりに前年を下回った。地区別では、鳥取市と倉吉市は持家、貸家ともに前年を下回った。米子市は持家で前年を上回ったが、貸家は前年を下回った。境港市は持家で増減なく、

貸家は前年を上回った。郡部は持家で前年を上回った。

地区別新設住宅着工戸数（平成23年7月）（単位=戸、%）

	総数	前年同期比	持家	前年同期比	分譲住宅	前年同期比	貸家系	前年同期比
合計	283	▲8.4	145	13.3	3	50.0	135	▲24.6
鳥取市	58	▲18.3	51	▲7.3	2	100.0	5	▲66.7
米子市	152	▲7.9	43	72.0	1	0.0	108	▲22.3
倉吉市	8	▲69.2	6	▲33.3	0	—	2	▲88.2
境港市	29	70.6	9	0.0	0	—	20	150.0
郡部	36	20.0	36	20.0	0	—	0	—



消費

【百貨店売上】 5ヶ月連続で減少

7月の県内3百貨店の売上高は、16億76百万円（前年比▲1.8%）と5ヶ月連続で前年を下回った。

品目別では、主力の衣料品（同▲3.3%）、食堂・喫茶（同▲1.3%）は5ヶ月連続で、身回品（同▲1.2%）、家庭用品（同▲1.2%）は2ヶ月ぶりに下回った。雑貨（同+7.4%）2ヶ月ぶりに、サービスその他（前年比+21.3%）は2ヶ月連続で前年を上回った。

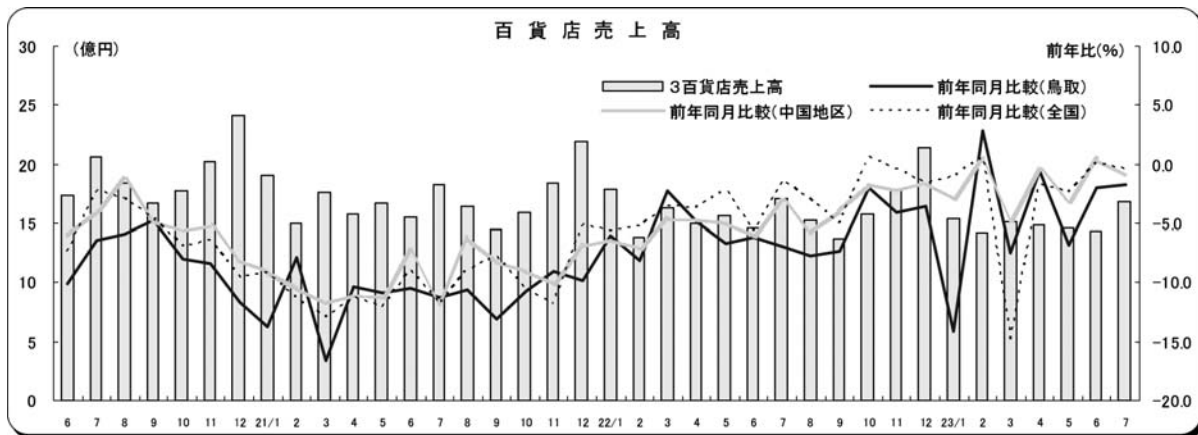
全国の売上高は前年比▲0.4%と、中国地区は同▲1.0%とともに2ヶ月ぶりに前年を下回った。

百貨店売上高

（単位＝百万円、%）

	23年 7月	前年 同月比
合 計	1,676	▲ 1.8
衣 料 品	663	▲ 3.3
身 回 品	136	▲ 1.2
雑 貨	249	7.4
家 庭 用 品	103	▲ 1.2
食 料 品	445	▲ 5.6
食 堂・喫 茶	55	▲ 1.3
サ ー ビ ス 他	25	21.3

注：単位未満四捨五入



【自動車販売】 10ヶ月連続の減少。

7月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、震災後完成車メーカーが操業を再開しているが2,206台（前年比▲17.6%）と10ヶ月連続で前年を下回った。

車種別にみると、乗用車が1,092台（同▲20.8%）と11ヶ月連続で前年を下回った。内訳は、普通車が431台（同▲24.0%）、小型車が661台（同▲18.5%）と、ともに11ヶ月連続で前年を下回った。軽自動車は1,004台（同▲17.2%）と2ヶ月ぶりで前年を下回り、バスは4台（同+33.3%）と2ヶ月連続で、貨物車等は106台（同+27.7%）と6ヶ月ぶりに前年を上回った。

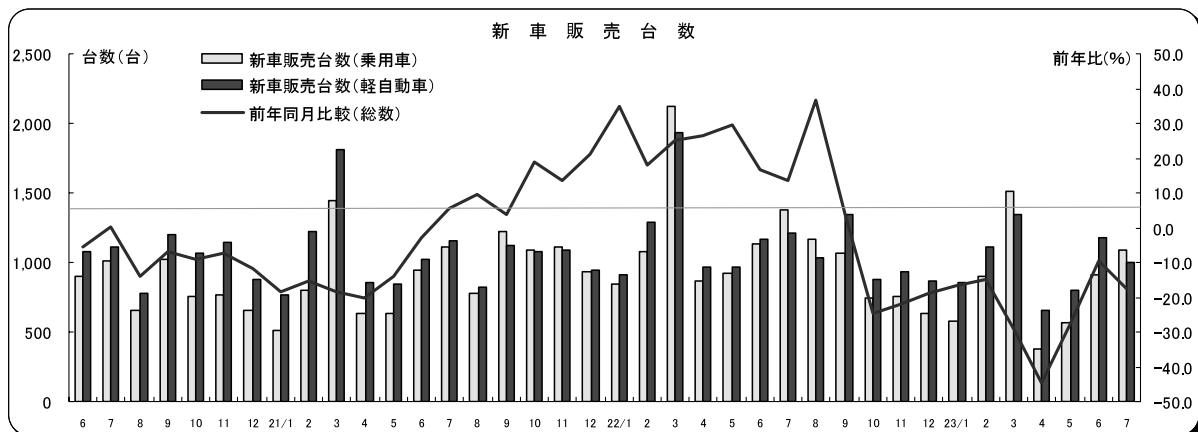
また、中古車は309台（同▲11.5%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

自動車販売台数

（単位＝台、%）

	23年 7月	前年 同月比
新車合計	2,206	▲ 17.6
乗用車	1,092	▲ 20.8
普通車	431	▲ 24.0
小型車	661	▲ 18.5
貨物車等	106	27.7
バス	4	33.3
軽自動車	1,004	▲ 17.2
中古登録車	309	▲ 11.5

資料＝鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は7ヶ月ぶりの0.6倍台～

7月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は3,332人（前年比▲3.6%）と12ヶ月ぶりで前年を下回り、新規求職者数は2,872人（同▲1.8%）と3ヶ月ぶりで前年を下回り、新規求人倍率（季節調整値）は1.01倍と前月（1.12倍）を0.11ポイント下回った。有効求人倍率（季節調整値）は0.65倍と前月（0.71倍）を0.06ポイント下回り7ヶ月ぶりに0.7倍台を下回った。

新規求人数の一般は、宿泊業・飲食サービス業（前年差+21人・前年比+20.4%）や医療・福祉（同+40人・+11.0%）等で増加したが、食品製造業（同▲31人・▲39.2%）やサービス業（同▲85人・▲29.4%）等で減少したことから、1,909人（同▲90人・▲4.5%）となった。パートは、ハードウェア製造関係（同+12人・+63.2%）等で増加したが、卸小売業（同▲53人・▲15.6%）等で減少ことから、1,423人（同▲33人・▲2.7%）と減少した。

雇用保険受給者実人員は3,608人（前年比▲2.1%）と2ヶ月連続で前年を下回った。雇用調整助成金計画届受理状況（7月、休業対象）は200事業所、4,384人（前年差▲184人・前年比▲4.0%）で減少している。

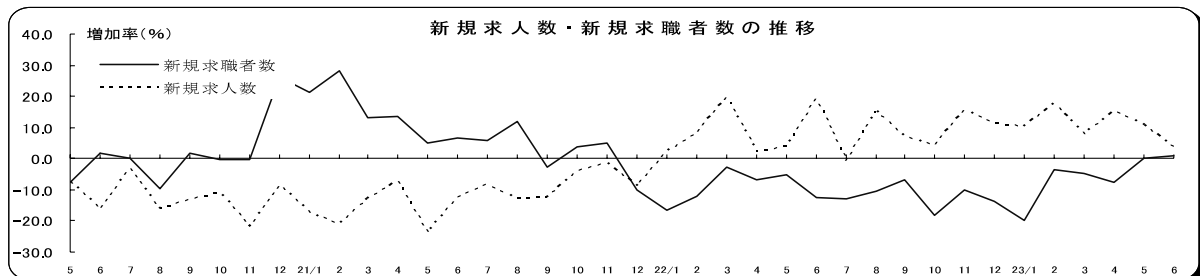
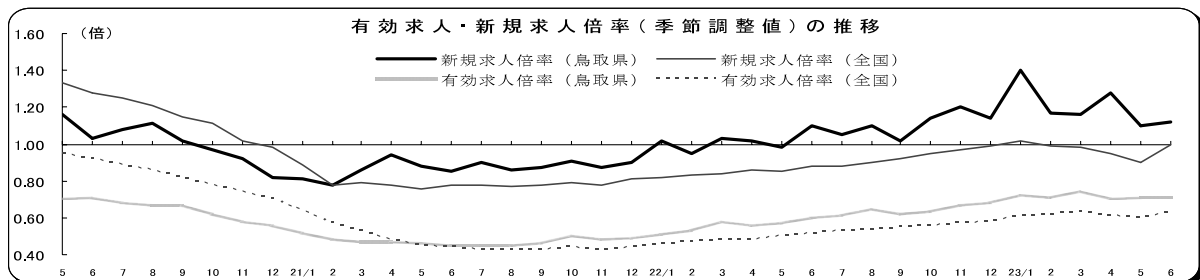
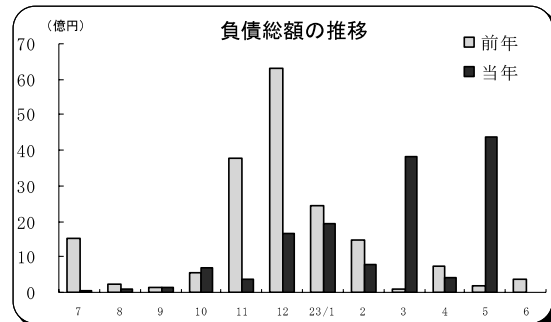
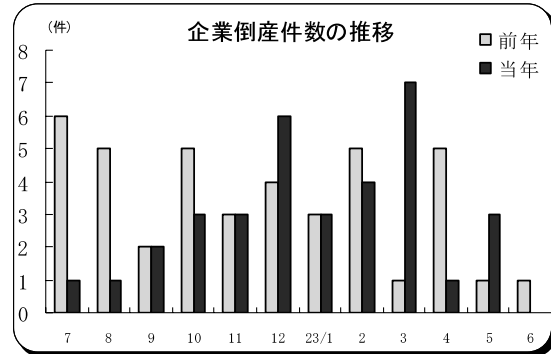
※先月の「経済動向」にて「雇用保険受給者実人数は19ヶ月連続で前年を下回った」としていましたが、出自の数字で修正があったため、「2ヶ月ぶりに下回った」が正となります。お詫びして訂正いたします。

企 業 倒 産

～倒産件数、負債額ともに同水準～

7月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調、負債総額1千万円以上）は、1件で50百万円（件数で前年比±0件、負債総額で同±0）。前月との比較では、件数は1件増加し、負債総額は50百万円増加した。

大口倒産（負債額1億円以上）はなかった。



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電 力を除く 需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値 円/ドル	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						億	円		年月日	年%	年月日	年%
19 年	1.8	▲ 3.0	1.6	0.9	▲ 0.7	839,314	731,359	113.12	3. 7. 1	5.50	21.11.10	1.85
20 年	▲ 4.1	▲14.1	▲12.3	▲ 6.3	▲ 4.2	810,181	789,548	90.28	3.11.14	5.00	21.12.10	1.65
21 年	▲ 2.4	▲20.6	▲14.2	▲32.6	▲10.1	541,706	514,994	92.13	3.12.30	4.50	22. 3.10	1.60
22 年	2.3	7.0	▲ 5.2	31.7	▲ 3.0	673,996	607,650	81.51	4. 4. 1	3.75	22. 4. 9	1.65
7	(7-9)	17.7	▲ 0.7	35.6	▲ 1.4	59,827	51,835	86.37	5. 9.21	1.75	22. 6.10	1.45
8		25.5	0.0	28.8	▲ 3.0	52,079	51,239	84.24	7. 4.14	1.00	22. 8.10	1.40
9		4.1	▲15.0	21.2	▲ 5.0	58,409	50,524	83.32	7. 9. 8	0.50	22. 9.10	1.45
10	(10-12)	6.9	▲ 5.6	13.5	0.6	57,241	49,057	80.68	13. 1. 4	0.50	22.10. 8	1.30
11		12.9	▲ 5.3	10.9	▲ 0.4	54,398	52,807	84.03	13. 2.13	0.35	22.11.10	1.40
12		▲0.7	▲ 0.6	13.1	▲ 1.5	61,120	53,924	81.51	13. 3. 1	0.25	22.12.10	1.60
23. 1	(1-3)	5.6	▲10.7	7.3	▲ 1.1	49,703	54,497	82.04	13. 9.19	0.10	23. 1.12	1.50
2		11.5	19.5	6.6	0.6	55,890	49,387	81.68	18. 7.14	0.40	23. 2.10	1.65
3		9.1	▲11.0	▲ 2.0	▲15.0	58,612	56,749	82.84	19. 2.21	0.75	23. 3.10	1.60
4	(4-6)	▲ 0.2	31.4	▲10.4	▲ 1.8	51,566	56,215	81.60	20.10.31	0.50	23. 4. 8	1.70
5		10.8	25.5	▲ 6.9	▲ 2.4	p 47,608	p 56,145	81.60	20.12. 9	0.30	23. 5.10	1.55
6		▲0.5	17.7	6.0	▲ 0.7	0.1	57,755	57,069	80.42	20.12. 9	0.30	23. 6.10
7		3.8	5.7	0.0	▲ 0.2	57,818	57,094	77.59	20.12. 9	0.30	23. 7.10	1.50
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		みずほコーポレート銀行		

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気動向指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 指 数	一 指 数	遅 行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
			%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
単 位	人	世 帯										
19 年	599,830	213,383				3,894.2	▲ 0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲17.3
20 年	594,915	213,930				3,952.3	1.5	979.9	4.3	2,274	87,650	▲ 3.3
21 年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4	2,759	98,950	11.5
22 年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0
7	588,108	215,996	50.0	75.0	66.7	326.1	2.0	88.9	3.2	230	6,910	▲13.3
8	587,981	216,144	75.0	37.5	41.7	377.8	10.8	86.9	3.1	224	8,587	▲ 1.2
9	587,979	216,256	37.5	12.5	33.3	380.1	18.5	83.5	2.7	216	6,676	▲45.9
10	587,772	216,298	12.5	37.5	41.7	314.1	4.9	84.2	3.0	291	7,701	▲25.4
11	587,683	216,413	75.0	37.5	33.3	300.9	0.5	73.8	▲ 4.6	190	3,717	▲28.8
12	587,481	216,507	r 75.0	50.0	r 66.7	316.8	0.1	74.2	▲ 3.2	193	3,267	▲26.0
23. 1	587,352	216,539	r 43.8	r 50.0	r 33.3	376.5	1.6	71.2	▲ 5.8	129	3,460	▲17.6
2	586,936	216,460	r 50.0	r 81.3	r 33.3	366.0	6.2	67.8	▲ 5.7	133	4,446	▲31.2
3	586,635	216,478	r 50.0	r 62.5	r 50.0	333.2	1.5	75.1	▲ 6.2	215	10,082	▲23.2
4	584,982	216,219	50.0	50.0	60.0	334.5	0.1	68.0	▲ 8.7	141	7,877	▲17.6
5	585,199	217,119	31.3	0.0	40.0	284.8	▲ 3.4	66.4	▲ 9.8	73	4,488	▲76.2
6	584,991	217,211	37.5	37.5	40.0	282.4	▲ 2.3	75.7	▲ 6.0	144	6,372	▲34.6
7	584,860	214,304				319.4	▲ 2.0	80.1	▲ 9.9	210	6,360	▲ 8.7
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
前 年 比	前 年 比	前 年 比	戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
19 年	▲ 6.1	▲ 6.8	3,205	▲ 18.0	1,837	▲ 17.7	1,368	▲ 18.4	24,806	▲ 3.9	41,239	1.5
20 年	▲ 6.0	6.6	2,954	▲ 7.8	1,694	▲ 7.8	1,260	▲ 7.9	23,088	▲ 6.9	39,883	▲ 0.7
21 年	▲ 11.6	▲ 5.4	2,076	▲ 29.7	1,155	▲ 31.8	921	▲ 26.9	20,515	▲ 11.1	41,602	▲ 5.5
22 年	21.3	▲ 8.6	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1
7	28.0	▲ 6.7	309	53.7	130	3.2	179	138.7	1,708	▲ 6.6	3,643	▲ 2.6
8	32.0	▲ 9.9	178	3.5	104	0.0	74	8.8	1,528	▲ 7.3	4,109	0.5
9	18.1	▲ 10.4	193	14.2	126	35.5	67	▲ 11.8	1,366	▲ 6.1	3,475	▲ 0.5
10	6.2	▲ 12.9	188	▲ 26.0	117	▲ 4.9	71	▲ 45.8	1,581	▲ 0.7	3,448	▲ 2.5
11	12.1	▲ 14.1	207	32.7	94	▲ 6.0	113	101.8	1,794	▲ 2.8	3,519	3.3
12	10.4	▲ 8.6	217	4.8	115	35.3	102	▲ 16.4	2,136	▲ 2.3	4,243	▲ 1.4
23. 1	13.9	▲ 7.5	180	83.7	110	71.9	70	105.9	1,536	▲ 14.1	4,023	▲ 3.3
2	10.1	▲ 1.7	121	▲ 6.2	82	▲ 3.5	39	▲ 11.4	1,421	2.8	3,369	3.1
3	9.9	▲ 2.7	196	43.1	97	3.2	99	130.2	1,506	▲ 7.5	3,210	r▲ 1.0
4	▲ 19.8	▲ 5.6	235	24.3	158	33.9	77	8.5	1,495	▲ 0.5	p 3,562	p▲ 1.9
5	▲ 12.5	▲ 3.5	157	▲ 1.3	99	▲ 2.0	58	0.0	1,462	▲ 6.8	3,484	▲ 0.8
6	▲ 11.4	▲ 6.6	270	98.5	150	37.9	120	344.4	1,437	▲ 2.0	3,498	▲ 0.1
7	▲ 9.8	▲ 8.9	283	▲ 8.4	148	13.8	135	▲ 24.6	1,676	▲ 1.8	3,684	1.1
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行		鳥取県統計課	

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高の p (速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 (注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
台	%	台	%	台	%	17年=100	%	倍 (季節調整済)	17年=100	%		
19 年	11,923	▲ 7.8	14,492	▲ 6.6	4,393	▲ 9.6	100.6	▲ 0.2	1.19	0.75	95.6	▲ 3.6
20 年	11,091	▲ 7.0	13,613	▲ 6.1	3,859	▲ 12.2	102.5	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9
21 年	11,220	1.5	12,727	▲ 4.9	4,441	15.1	101.4	▲ 1.1	0.86	0.47	95.9	▲ 0.6
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	100.0	▲ 1.4	1.05	0.60	91.3	▲ 4.8
7	1,378	24.6	1,213	4.9	349	▲ 16.3	98.5	▲ 1.5	1.05	0.61	91.1	▲ 5.0
8	1,169	49.9	1,031	25.7	313	4.7	98.4	▲ 1.5	1.10	0.65	91.2	▲ 4.8
9	1,070	▲ 12.7	1,342	19.1	378	8.3	98.6	▲ 1.4	1.02	0.62	90.9	▲ 5.1
10	739	▲ 32.0	874	▲ 19.1	376	2.5	98.7	▲ 1.3	1.14	0.63	90.5	▲ 5.6
11	753	▲ 32.2	936	▲ 14.0	340	20.1	98.7	▲ 1.2	1.20	0.67	91.0	▲ 5.4
12	636	▲ 32.1	864	▲ 8.6	373	4.5	98.5	▲ 1.2	1.14	0.68	90.9	▲ 5.3
23. 1	581	▲ 31.6	861	▲ 5.8	218	▲ 2.7	99.4	▲ 1.6	1.40	0.72	90.1	▲ 2.6
2	901	▲ 16.0	1,116	▲ 13.5	347	2.7	99.4	▲ 1.1	1.17	0.71	89.3	▲ 3.1
3	1,512	▲ 28.6	1,343	▲ 30.4	570	16.6	99.6	▲ 1.0	1.16	0.74	90.2	▲ 1.2
4	382	▲ 56.2	654	▲ 32.2	495	8.1	99.7	▲ 0.3	1.28	0.70	90.5	0.3
5	570	▲ 38.2	802	17.1	378	14.9	100.0	▲ 0.1	1.10	0.71	90.2	▲ 1.0
6	915	▲ 19.5	1,173	5.0	370	▲ 14.0	99.9	▲ 0.3	1.12	0.71	90.2	▲ 0.9
7	1,092	▲ 20.8	1,004	▲ 17.2	309	▲ 11.5	100.0	0.4	1.01	0.65		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食料品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

	勤労者世帯消費支出		常用労働者1人平均月間現金給与総額 (事業所規模30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)				境 港 漁 獲 実 績			
	(注1)	前年比	前年比	前年比	輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
単 位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
19 年	293,925	▲ 1.7	304,452	▲ 0.4	73,362	28.0	55,576	▲ 1.1	117,176	13.6	21,183	10.9
20 年	283,792	▲ 3.4	306,564	▲ 0.3	74,001	0.9	59,509	7.1	107,212	▲ 8.5	20,846	▲ 1.6
21 年	288,190	1.5	286,635	▲ 5.2	39,700	▲ 46.4	32,975	▲ 44.6	119,072	11.1	16,526	▲ 20.7
22 年	286,149	▲ 0.7	287,488	0.4	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
7	323,235	8.7	353,509	2.7	5,242	43.5	2,640	▲ 8.1	5,649	▲ 34.0	1,084	▲ 35.5
8	309,097	2.6	256,387	1.9	5,009	27.9	3,691	10.4	6,467	▲ 11.8	894	0.8
9	257,984	3.7	244,921	0.5	5,549	54.8	3,108	12.7	7,903	▲ 20.6	1,135	▲ 16.5
10	285,185	5.4	243,857	0.8	5,136	15.6	2,639	▲ 6.5	20,626	21.3	1,548	20.7
11	260,097	▲ 11.7	253,841	0.6	4,986	18.4	3,212	1.6	17,821	33.4	1,847	17.9
12	317,027	▲ 1.2	525,674	1.4	5,424	29.9	3,766	27.6	7,357	▲ 14.0	1,419	▲ 18.4
23. 1	347,963	34.3	238,828	▲ 0.9	4,644	15.7	3,821	▲ 2.1	9,472	7.2	1,477	35.0
2	264,038	16.8	239,809	1.4	5,125	16.8	3,309	37.8	9,376	19.7	1,995	76.5
3	262,242	▲ 18.1	241,064	0.9	5,625	6.2	4,761	37.0	10,526	97.4	1,424	35.6
4	279,309	▲ 6.7	24,808	▲ 0.6	5,844	13.8	3,982	5.0	11,719	25.2	1,204	6.4
5	236,283	▲ 22.4	239,568	▲ 0.5	4,403	▲ 3.0	3,700	2.6	18,363	24.1	1,409	8.3
6	234,322	▲ 13.7	395,505	7.9	5,243	11.6	3,779	▲ 19.1	12,140	85.1	2,517	45.6
7	244,252	▲ 24.4			5,318	1.4	4,091	55.0	5,648	0.0	1,471	35.7
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	前年比	金 額	前年比	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
19 年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	52	▲ 22.4	21,034	▲ 24.8
20 年	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	955	57.6	1,123	133.0	79	51.9	29,159	38.6
21 年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲ 40.0	661	▲ 41.1	63	▲ 20.3	20,064	▲ 31.2
22 年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲ 49.3	328	▲ 51.8	32	▲ 49.2	8,365	▲ 58.3
7	20,094	3.5	11,173	0.7	12	▲ 67.6	9	▲ 77.5	1	▲ 83.3	50	▲ 96.7
8	20,001	2.5	11,154	0.7	46	2.2	31	▲ 28.2	1	▲ 80.0	100	▲ 56.1
9	19,745	2.6	11,168	1.4	9	▲ 83.6	4	▲ 94.5	2	0.0	117	▲ 26.9
10	19,795	3.1	11,115	1.0	9	▲ 79.1	2	▲ 95.1	3	▲ 40.0	701	26.1
11	19,871	3.2	11,087	1.0	27	▲ 59.7	9	▲ 84.0	3	0.0	390	▲ 89.7
12	20,040	2.7	11,172	0.7	9	0.0	4	▲ 82.3	6	50.0	1,677	▲ 73.5
23. 1	19,765	2.3	11,144	1.0	73	204.2	68	323.1	3	0.0	1,950	▲ 20.0
2	19,781	2.4	11,196	0.8	59	227.8	38	226.2	4	▲ 20.0	800	▲ 46.3
3	19,845	1.7	11,208	▲ 0.6	77	51.0	117	43.7	7	600.0	3,820	3720.0
4	20,222	4.0	11,005	▲ 0.7	43	22.9	45	▲ 28.0	1	▲ 80.0	400	▲ 46.2
5	20,399	3.3	11,029	▲ 1.4	82	134.3	75	37.5	3	200.0	4,360	2080.0
6	21,052	4.1	11,018	▲ 1.1	30	11.1	21	▲ 52.9	0	—	0	—
7	20,870	3.9	11,039	▲ 1.2	47	291.7	36	286.8	1	0.0	50	0.0
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内 (3 市) 手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

経 済 日 誌

‘11年8月

鳥 取 県 内

- 2 日 東日本大震災で被災した宮城県女川町から、境港へ銀ザケ養殖地を試験的に移すことを決めた水産大手「日本水産」(東京都)とグループ企業「臨海研究」(大分県)が、県、境港市、県漁業協同組合との間で進出協定を結んだ。来年4月に200トンの水揚げを目指す。
- 11日 鳥取県は、県内唯一の食肉処理場「県食肉センター」(大山町)で処理されるすべての肉牛を対象に、放射線セシウムの濃度を調べる全頭検査を始めた。
- 17日 平井知事は定例会見で、中国・上海市との間で、観光客誘致につなげるための協定を22日締結することを明らかにした。米子空港への就航を目指している格安航空会社(LCC)・春秋航空の誘致に弾みを付ける狙いもある。
- 18日 境港市の水木しげるロードの年間累計入り込み客数が過去最速で200万人を突破した。
- 22日 米子市を拠点に電気自動車(EV)の生産を目指す環境・エネルギーベンチャー、ナノオプトニクス・エナジーは、自社開発1号機の電気移動体(e-モビリティ)を来春、米子市で開かれる北東アジア科学技術フォーラムで発表する意向を示した。
- 24日 平井知事は定例会見で、9月定例議会での可決を目指していた、牛の生食用レバー提供禁止の条例化を見送る考えを明らかにした。県民から意見を募った結果、反対が大勢を占めたため。
- 28日 山陰を代表する秋の味覚、二十世紀梨の収穫が、主産地の湯梨浜町など県内各地の果樹園で始まった。5月からの天候回復をうけて、十分な日当たりが確保でき、順調に生育した。
- 30日 大山町は、町中山支所総合窓口課の男性主事(26歳)が、町民から納付された固定資産税など計109万円を着服していたと発表した。

国内・海外

- 2 日 オバマ米大統領は、議会両院で可決した米連邦債務の上限を引き上げる法案に署名、同法が成立し、政府のデフォルトは回避された。
- 2 日 政府は午前、外国為替市場で円売りドル買いの為替介入に踏み切った。日本の介入は、日米欧による協調介入を実施した今年3月18日以来、4ヶ月ぶり。
日銀も4日、金融政策決定会合を開き追加金融緩和を決定、円高阻止へ足並みをそろえた。しかし、19日ニューヨーク外国為替市場で一時75円95銭へ急騰し、戦後最高値(76円25銭)を約5ヶ月ぶりに更新した。
- 10日 菅首相は衆院財務金融委員会で、公債法案と再生エネ法案が成立すれば「速やかに民主党代表選の準備に入る。新しい代表が選ばれたときには首相という職務を辞する」と明言した。そして、26日2法成立をうけて退陣を正式に表明した。
- 18日 財務省が発表した7月の貿易統計(速報)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支が725億円の黒字だった。東日本大震災の影響で落込んでいた自動車などの輸出が持ち直したが、全体の輸出額は前年同月に比べ5ヶ月連続のマイナスで、本格回復には至っていない。
- 24日 米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、日本国債の格付けを従来の「Aa2」から1段階引き下げ、最高位から4番目に当たる「Aa3」とした。
- 30日 総務省が発表した7月の完全失業率(季節調整済値)は前月比0.1ポイント上昇の4.7%で2ヶ月連続の悪化。震災や節電の影響で失業が増えた。厚生労働省が同日発表した7月の有効求人倍率(同)は0.01ポイント上昇の0.64倍と2ヶ月連続で改善した。
- 30日 政府は、東京電力と東北電力の管内で大口需要家向けに発動した電力使用制限令について、夏の電力需要のピークが過ぎたとして解除日の繰り上げを発表した。